

# 令和2年度 静岡県の県民経済計算 (概要版)



ダブルダイヤモンド富士(富士宮市)  
写真提供:公益社団法人静岡県観光協会

- 県内総生産(名目) = 17兆1,052億円、名目経済成長率 ▲4.0%
- 県内総生産(実質) = 17兆 771億円、実質経済成長率 ▲4.9%
- 一人当たり県民所得 = 311万円、対前年度比 ▲8.3%

令和5年8月

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課

## ご利用にあたって

- 1 「静岡県の県民経済計算」は、国民経済計算と同じ概念に基づき、静岡県における1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえ、経済成長率、経済規模、経済構造等を体系的・数量的に把握したものです。
- 2 この「概要版」は、令和2年度における静岡県の県民経済計算の概要と、主要な指標についてとりまとめたものです。基本勘定をはじめとする、平成23年度から令和2年度までの時系列データや付表等の詳細は、ホームページ「統計センターしずおか」に掲載していますので御参照ください。
- 3 推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して行っています。
- 4 本統計の推計値は、基礎データの遡及改訂、推計方法の改善等により、過去に遡って改訂しておりますので、過去のデータにつきましても本書の推計値を御利用ください。
- 5 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
  - ・ デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更
  - ・ 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年（2015年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
  - ・ 一般政府を中央政府等（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所）と地方政府等（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
- 6 県民経済計算の用語・表章形式は、国民経済計算に準拠していますが、一般的な言葉のイメージとは異なる場合もあります。中でも、「**県民所得**」という用語は、**企業の所得なども含んだ県民経済全体の水準を表す指標で、個人の給与や実収入を表すものではありません**。巻末に解説を掲載しておりますので参照してください。  
なお、実質化においては、参照年＝平成27暦年、基準年＝前年の連鎖方式により算出しています。
- 7 統計表の中で、内訳と合計が一致しない場合がありますが、単位未満を四捨五入したためです。
- 8 統計表の符号の用法は次のとおりです。
  - 0 表章単位に満たないもの
    - 該当数値が皆無または無意味なもの
    - 数値がマイナス（負）のもの
- 9 本書の内容についての照会は、下記をお願いします。

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課 データ活用推進班

TEL (054) 221-2298 (直通)

FAX (054) 221-3609

E-mail: datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp

## － 令和2年度県民経済計算の概要 －

- 県内総生産（名目） = 17兆1,052億円、名目経済成長率 ▲4.0%（国：▲3.5%）
- 県内総生産（実質） = 17兆 771億円、実質経済成長率 ▲4.9%（国：▲4.1%）
- 一人当たり県民所得 = 311万円、対前年度比 ▲8.3%（国：297万5千円）

令和2年度の日本経済は、世界的に感染症対策としての経済活動の抑制が行われる中で、特に4－6月期に大きく落ち込んだ。7－9月期以降は諸外国におけるロックダウンの緩和や解除、主要先進国における財政・金融措置等により総需要が下支えされたことで持ち直しの動きを見せたが、1－3月期には国内で感染が再拡大したこと等により、再び悪化した。

こうした中、本県経済は、建設業や専門・科学技術・業務支援サービス業など増加した産業もあったが、運輸・郵便業、製造業、宿泊・飲食サービス業などが不調となり、全体としても減少した。

以上により、令和2年度の本県の経済成長率は、名目▲4.0%、実質▲4.9%と、ともに2年連続のマイナス成長となった。

生産面	名目県内総生産の約4割を占める「製造業」は対前年度比▲2.5%と減少した。
分配面	県民所得の約7割を占める「県民雇用者報酬」は対前年度比▲3.0%と減少し、約3割を占める「企業所得」は▲23.6%と減少した。
支出面	県内総生産(支出側)の約5割を占める「民間最終消費支出」は対前年度比▲3.9%と減少、「地方政府等最終消費支出」は+22.6%と増加、「県内総資本形成」は▲9.1%と減少した。
一人当たり 県民所得	「一人当たり県民所得」は、対前年度比▲8.3%の311万円となった。

### 県民経済計算の主要指標

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
生産面	県内総生産	名目	18兆 792億円	17兆8,132億円	<b>17兆1,052億円</b>	
		実質（連鎖）	18兆2,574億円	17兆9,502億円	<b>17兆 771億円</b>	
	経済成長率	県	名目	+1.0%	▲1.5%	<b>▲4.0%</b>
			実質（連鎖）	+1.3%	▲1.7%	<b>▲4.9%</b>
		国	名目	+0.2%	0.0%	<b>▲3.5%</b>
			実質（連鎖）	+0.2%	▲0.8%	<b>▲4.1%</b>
分配面	県民所得（要素費用表示）		12兆6,169億円	12兆3,856億円	<b>11兆2,985億円</b>	
	一人当たり県民所得		344万1千円	339万1千円	<b>311万円</b>	
	一人当たり県民所得 対前年度増加率		+0.6%	▲1.5%	<b>▲8.3%</b>	
	一人当たり国民所得		318万1千円	317万7千円	<b>297万5千円</b>	
支出面	民間最終消費支出（名目）		8兆2,846億円	8兆2,352億円	<b>7兆9,120億円</b>	
	一人当たり民間最終消費支出		225万9千円	225万4千円	<b>217万8千円</b>	

（注）：（連鎖）=連鎖方式により実質化（物価変動補正）した金額。

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計』

# 一 県内総生産 一

【名目県内総生産】＝17兆1,052億円 経済成長率 ▲4.0% (国 ▲3.5%)

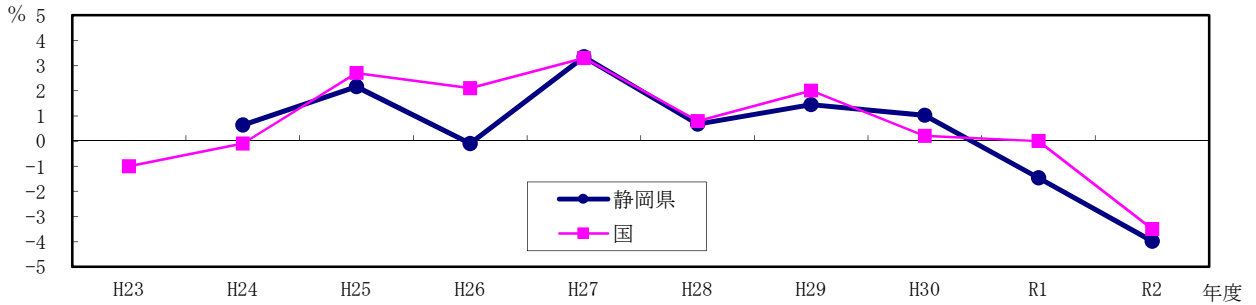
【実質県内総生産】＝17兆 771億円 経済成長率 ▲4.9% (国 ▲4.1%)

## 名目県内総生産

名目県内総生産は17兆1,052億円であった。名目経済成長率は▲4.0%で、2年連続のマイナス成長となった。

また、国の名目経済成長率▲3.5%を下回った。

図1 県内名目成長率と国内名目成長率の推移



## 名目経済成長率

単位: %

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
静岡県	-	0.6	2.2	▲0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲1.5	▲4.0
国	▲1.0	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.5

国計数：内閣府経済社会総合研究所『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計』

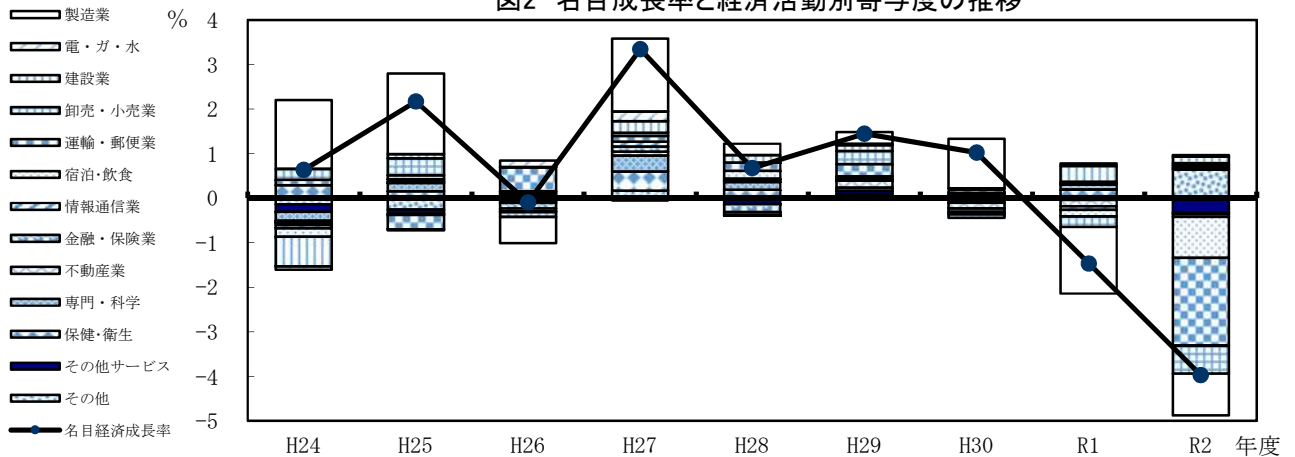
## 実質経済成長率(連鎖)

実質県内総生産は17兆 771億円であった。実質経済成長率は▲4.9%で、2年連続のマイナス成長となった。

また、国の実質経済成長率▲4.1%を下回った。

## 経済活動別の寄与度(経済成長率に対する影響の度合い)

図2 名目成長率と経済活動別寄与度の推移



## 名目経済成長率の経済活動別寄与度推移

単位: %

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
製造業	1.5	1.8	▲0.6	1.6	0.3	0.3	1.1	▲1.5	▲0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲0.1	▲0.0	0.1	0.2	▲0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
建設業	▲0.7	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.3	0.1
卸売・小売業	0.2	0.4	▲0.1	0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.6
運輸・郵便業	0.1	▲0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1	0.0	▲2.0
宿泊・飲食サービス業	▲0.2	0.1	▲0.0	▲0.0	0.2	0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.9
情報通信業	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.1
金融・保険業	▲0.1	0.1	▲0.1	0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1
不動産業	▲0.1	0.0	▲0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	▲0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
保健衛生・社会事業	0.3	0.2	0.0	0.4	0.2	▲0.0	0.1	0.2	0.0
その他のサービス	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.3
その他	▲0.1	▲0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	▲0.0	▲0.0	0.6

# 経済活動別県内総生産

名目値

実質値（平成27（2015）暦年連鎖価格）

項目	実数（百万円）		対前年度増加率(%)		構成比（%）		実数（百万円）		対前年度増加率(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1 農林水産業	125,334	115,851	▲ 5.5	▲ 7.6	0.7	0.7	107,957	94,552	▲ 2.3	▲ 12.4
（1）農業	88,460	81,507	▲ 4.1	▲ 7.9	0.5	0.5	77,823	69,662	1.3	▲ 10.5
（2）林業	8,765	8,606	▲ 0.3	▲ 1.8	0.0	0.1	7,845	7,563	3.9	▲ 3.6
（3）水産業	28,109	25,738	▲ 10.8	▲ 8.4	0.2	0.2	21,754	17,133	▲ 14.5	▲ 21.2
2 鉱業	10,167	10,152	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	10,109	9,812	▲ 0.3	▲ 2.9
3 製造業	6,650,218	6,482,572	▲ 3.9	▲ 2.5	37.3	37.9	7,020,006	6,717,988	▲ 3.5	▲ 4.3
（1）食料品	1,049,056	994,103	5.2	▲ 5.2	5.9	5.8	1,038,556	965,552	3.9	▲ 7.0
（2）繊維製品	50,392	47,254	▲ 4.8	▲ 6.2	0.3	0.3	49,454	45,636	▲ 7.8	▲ 7.7
（3）パルプ・紙・紙加工品	283,522	283,237	1.9	▲ 0.1	1.6	1.7	264,936	247,505	▲ 7.3	▲ 6.6
（4）化学	802,590	824,795	▲ 4.7	2.8	4.5	4.8	900,057	904,164	▲ 2.1	0.5
（5）石油・石炭製品	7,895	8,806	▲ 8.9	11.5	0.0	0.1	7,265	6,336	▲ 10.3	▲ 12.8
（6）窯業・土石製品	63,220	66,829	5.2	5.7	0.4	0.4	57,944	58,609	1.2	1.1
（7）一次金属	158,715	181,600	▲ 5.5	14.4	0.9	1.1	142,500	157,463	▲ 6.1	10.5
（8）金属製品	221,849	229,760	▲ 6.9	3.6	1.2	1.3	204,381	204,969	▲ 11.1	0.3
（9）はん用・生産用・業務用機械	574,521	517,974	▲ 16.1	▲ 9.8	3.2	3.0	591,714	530,492	▲ 15.8	▲ 10.3
（10）電子部品・デバイス	139,609	143,504	0.2	2.8	0.8	0.8	166,229	174,950	8.0	5.2
（11）電気機械	855,605	804,603	▲ 4.9	▲ 6.0	4.8	4.7	976,874	913,076	▲ 2.3	▲ 6.5
（12）情報・通信機器	76,125	65,409	▲ 33.8	▲ 14.1	0.4	0.4	85,136	74,718	▲ 33.1	▲ 12.2
（13）輸送用機械	1,733,104	1,695,651	▲ 3.7	▲ 2.2	9.7	9.9	1,902,534	1,842,949	▲ 1.5	▲ 3.1
（14）印刷業	58,544	62,343	1.1	6.5	0.3	0.4	56,926	57,279	1.6	0.6
（15）その他の製造業	575,470	556,706	▲ 0.8	▲ 3.3	3.2	3.3	594,234	553,676	▲ 3.3	▲ 6.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	372,960	378,745	3.1	1.6	2.1	2.2	370,398	370,741	2.7	0.1
5 建設業	856,102	882,307	7.9	3.1	4.8	5.2	815,662	835,241	5.1	2.4
6 卸売・小売業	1,579,570	1,469,091	▲ 2.6	▲ 7.0	8.9	8.6	1,535,931	1,387,503	▲ 3.8	▲ 9.7
7 運輸・郵便業	1,034,928	682,639	0.6	▲ 34.0	5.8	4.0	983,653	627,550	▲ 1.3	▲ 36.2
8 宿泊・飲食サービス業	391,605	227,597	▲ 6.5	▲ 41.9	2.2	1.3	358,268	208,988	▲ 9.6	▲ 41.7
9 情報通信業	372,300	381,508	▲ 3.8	2.5	2.1	2.2	390,156	403,492	▲ 2.9	3.4
10 金融・保険業	585,307	573,660	0.8	▲ 2.0	3.3	3.4	589,359	605,547	▲ 0.1	2.7
11 不動産業	1,708,150	1,702,970	▲ 1.5	▲ 0.3	9.6	10.0	1,721,238	1,705,236	▲ 1.2	▲ 0.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,068,242	1,078,215	1.9	0.9	6.0	6.3	1,016,920	1,018,594	1.1	0.2
13 公務	637,839	763,277	0.3	19.7	3.6	4.5	620,127	745,240	▲ 0.5	20.2
14 教育	467,941	466,676	0.1	▲ 0.3	2.6	2.7	461,666	461,882	0.2	0.0
15 保健衛生・社会事業	1,287,906	1,293,924	2.9	0.5	7.2	7.6	1,277,577	1,279,592	3.0	0.2
16 その他のサービス	599,456	541,340	▲ 0.4	▲ 9.7	3.4	3.2	586,217	522,314	▲ 1.2	▲ 10.9
17 小計（1～16）	17,748,024	17,050,524	▲ 1.4	▲ 3.9	99.6	99.7	17,860,665	16,963,722	▲ 1.7	▲ 5.0
18 輸入品に課される税・関税	311,889	305,667	▲ 1.9	▲ 2.0	1.8	1.8	311,472	304,612	▲ 0.8	▲ 2.2
19 （控除）総資本形成に係る消費税	246,678	250,959	5.8	1.7	1.4	1.5	221,979	193,415	▲ 0.1	▲ 12.9
20 県内総生産（市場価格表示） （17+18-19）	17,813,235	17,105,232	▲ 1.5	▲ 4.0	100.0	100.0	17,950,213	17,077,136	▲ 1.7	▲ 4.9

# 一 県民所得 一

【 県 民 所 得 ( 要 素 費 用 表 示 ) 】 = 11兆2,985億円で、対前年度比▲8.8%  
 【 一 人 当 た り 県 民 所 得 】 = 311万円で、対前年度比▲8.3%

## 1 県民所得（要素費用表示）

県民所得（要素費用表示）は、対前年度比▲8.8%の11兆2,985億円となった。これを項目別に見ると、次のとおりである。

### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、対前年度比▲3.0%の7兆6,898億円となった。

### (2) 財産所得

財産所得は、対前年度比+5.4%の7,415億円となった。

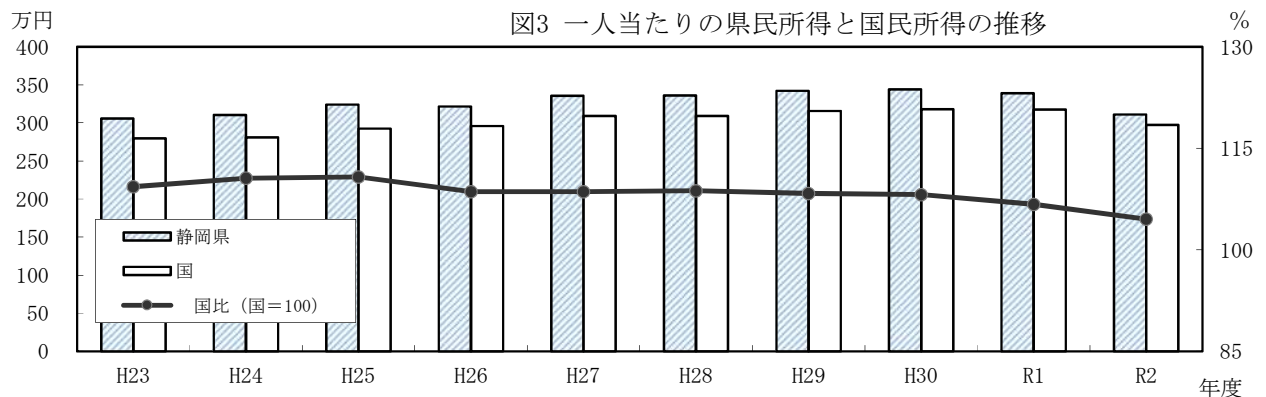
### (3) 企業所得

企業所得は、対前年度比▲23.6%の2兆8,671億円となった。

## 2 一人当たり県民所得

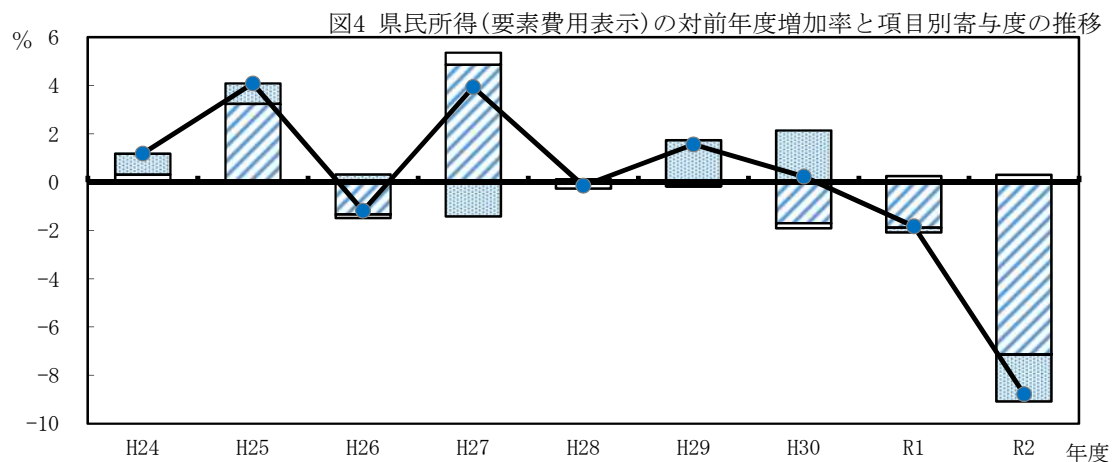
一人当たり県民所得は、対前年度比▲8.3%の311万円となった。

これを一人当たり国民所得の297万5千円と比べると、金額で13万5千円、率にして4.5%上回っている。



一人当たりの県民所得と国民所得（要素費用表示）

項 目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
静 岡 県	3,059	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,420	3,441	3,391	<b>3,110</b>
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	<b>2,975</b>
国比 (国=100)	109.3	110.6	110.8	108.6	108.6	108.7	108.3	108.2	106.7	<b>104.5</b>



県民所得（要素費用表示）項目別寄与度

項 目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県民雇用者報酬	0.9	0.8	0.3	▲1.4	0.1	1.7	2.1	▲0.2	▲1.9
財産所得	0.3	0.0	▲0.1	0.5	▲0.3	▲0.0	▲0.2	0.2	<b>0.3</b>
企業所得	▲0.0	3.2	▲1.3	4.9	0.0	▲0.2	▲1.7	▲1.9	▲7.1
県民所得対前年度増加率	1.2	4.1	▲1.2	3.9	▲0.1	1.6	0.2	▲1.8	▲8.8

## 県民所得（分配）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（%）		構成比（%）	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1 県民雇用者報酬	7,929,661	7,689,849	▲ 0.3	▲ 3.0	64.0	68.1
(1) 賃金・俸給	6,824,583	6,589,544	▲ 0.7	▲ 3.4	55.1	58.3
(2) 雇主の社会負担	1,105,078	1,100,305	2.2	▲ 0.4	8.9	9.7
a 雇主の現実社会負担	1,053,230	1,054,782	2.7	0.1	8.5	9.3
b 雇主の帰属社会負担	51,848	45,523	▲ 5.8	▲ 12.2	0.4	0.4
2 財産所得（非企業部門）	703,584	741,495	4.6	5.4	5.7	6.6
a 受取	761,416	791,701	4.9	4.0	6.1	7.0
b 支払	57,833	50,206	8.5	▲ 13.2	0.5	0.4
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 17,288	▲ 14,248	10.7	17.6	▲ 0.1	▲ 0.1
a 受取	18,334	18,063	▲ 10.2	▲ 1.5	0.1	0.2
b 支払	35,622	32,311	▲ 10.5	▲ 9.3	0.3	0.3
(2) 家計	713,319	748,215	4.4	4.9	5.8	6.6
① 利子	132,848	115,577	30.6	▲ 13.0	1.1	1.0
a 受取	153,715	132,460	34.7	▲ 13.8	1.2	1.2
b 支払（消費者負債利子）	20,867	16,883	67.6	▲ 19.1	0.2	0.1
② 配当（受取）	168,732	208,752	▲ 22.1	23.7	1.4	1.8
③ その他の投資所得（受取）	241,022	234,081	▲ 5.1	▲ 2.9	1.9	2.1
④ 賃貸料（受取）	170,716	189,805	53.6	11.2	1.4	1.7
(3) 対家計民間非営利団体	7,552	7,529	▲ 9.0	▲ 0.3	0.1	0.1
a 受取	8,897	8,540	▲ 5.0	▲ 4.0	0.1	0.1
b 支払	1,345	1,011	26.1	▲ 24.8	0.0	0.0
3 企業所得	3,752,306	2,867,135	▲ 6.0	▲ 23.6	30.3	25.4
(1) 民間法人企業	2,799,881	1,898,624	▲ 5.7	▲ 32.2	22.6	16.8
a 非金融法人企業	2,395,711	1,532,633	▲ 10.0	▲ 36.0	19.3	13.6
b 金融機関	404,169	365,991	30.9	▲ 9.4	3.3	3.2
(2) 公的企業	20,784	13,221	▲ 52.7	▲ 36.4	0.2	0.1
a 非金融法人企業	13,277	▲ 1,836	▲ 68.3	▲ 113.8	0.1	▲ 0.0
b 金融機関	7,507	15,057	268.9	100.6	0.1	0.1
(3) 個人企業	931,641	955,290	▲ 4.6	2.5	7.5	8.5
a 農林水産業	18,558	14,759	▲ 2.5	▲ 20.5	0.1	0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	321,405	345,428	▲ 7.4	7.5	2.6	3.1
c 持ち家	591,678	595,103	▲ 3.0	0.6	4.8	5.3
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	12,385,551	11,298,478	▲ 1.8	▲ 8.8	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	621,417	607,988	3.5	▲ 2.2	5.0	5.4
(1) 生産・輸入品に課される税	660,480	665,887	1.4	0.8	5.3	5.9
(2) （控除）補助金	39,063	57,899	▲ 23.5	48.2	0.3	0.5
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	13,006,968	11,906,467	▲ 1.6	▲ 8.5	105.0	105.4
7 経常移転の受取（純）	808,795	1,675,111	18.9	107.1	6.5	14.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 567,918	▲ 398,245	11.1	29.9	▲ 4.6	▲ 3.5
(2) 一般政府（地方政府等）	1,497,914	1,969,974	▲ 0.6	31.5	12.1	17.4
(3) 家計（個人企業を含む）	▲ 330,679	▲ 156,197	17.3	52.8	▲ 2.7	▲ 1.4
(4) 対家計民間非営利団体	209,478	259,578	▲ 0.9	23.9	1.7	2.3
8 県民可処分所得（6+7）	13,815,764	13,581,577	▲ 0.6	▲ 1.7	111.5	120.2

（注）構成比は、「4 県民所得（要素費用表示）」を100として算出しています。

# 一 県内総生産（支出側、名目） 一

## 県内総生産（名目）17兆1,052億円の支出側主要項目別内訳

県内総生産（名目）17兆1,052億円を、支出側の主要項目別内訳で見ると、次のとおりである。

### 1 民間最終消費支出

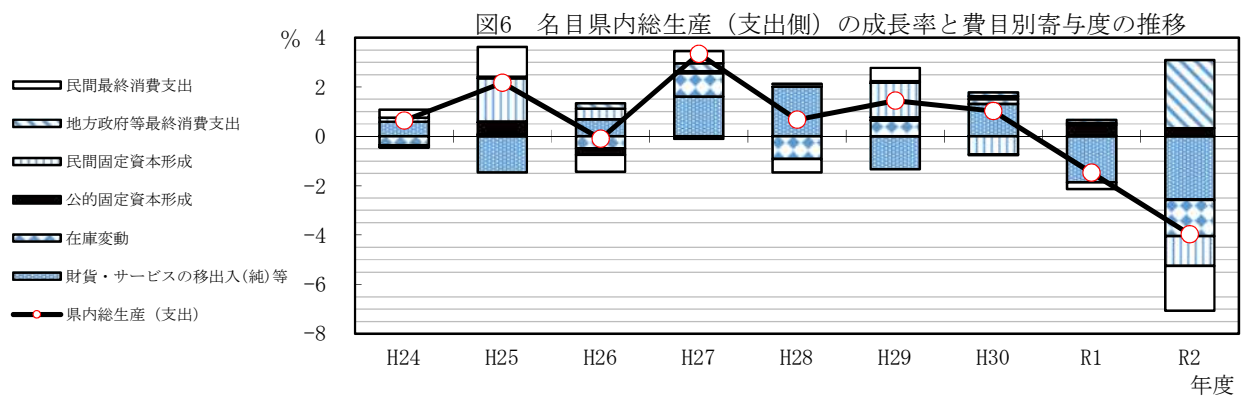
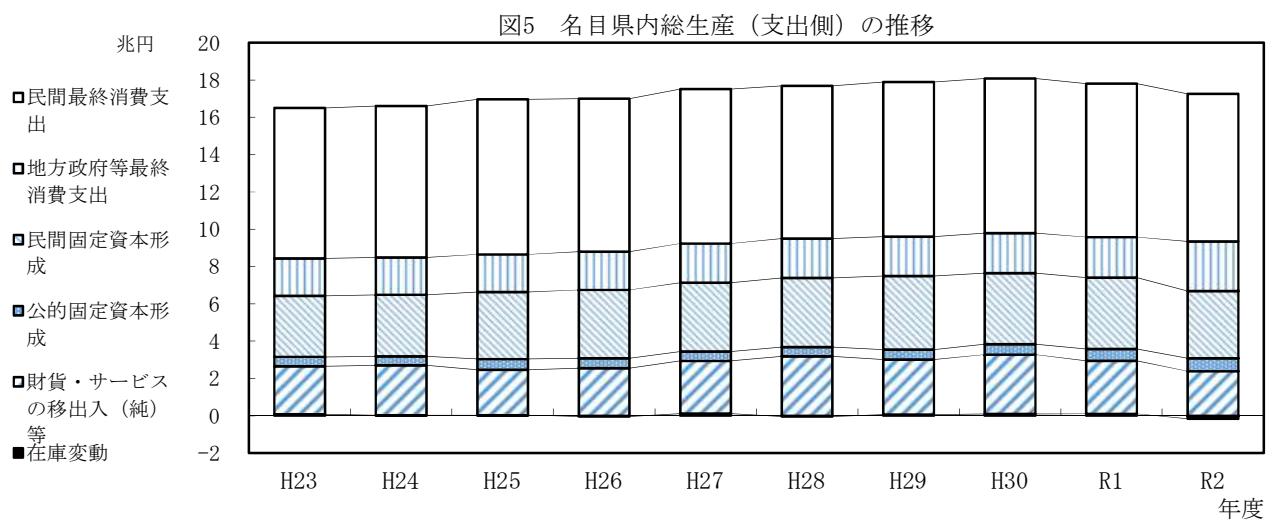
民間最終消費支出は、対前年度比▲3.9%の7兆9,120億円であった。このうち、家計最終消費支出は、対前年度比▲4.4%の7兆7,220億円であった。

### 2 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、対前年度比+22.6%の2兆6,623億円であった。

### 3 県内総資本形成

県内総資本形成は、対前年度比▲9.1%の4兆1,460億円であった。このうち、民間固定資本形成は、対前年度比▲5.6%の3兆6,135億円であった。



名目県内総生産（支出側）費目別寄与度

単位：%

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民間最終消費支出	0.3	1.2	▲ 0.7	0.5	▲ 0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 1.8
地方政府等最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	2.8
民間固定資本形成	0.2	1.7	0.4	0.1	0.1	1.4	▲ 0.7	0.1	▲ 1.2
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3
在庫変動	▲ 0.4	0.1	▲ 0.5	0.9	▲ 0.9	0.6	0.2	0.0	▲ 1.5
財貨・サービスの移出入(純)等	0.6	▲ 1.5	0.7	1.6	2.0	▲ 1.3	1.3	▲ 1.9	▲ 2.6
県内総生産（名目）成長率	0.6	2.2	▲ 0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 4.0



## 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）	
	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	令和２年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1 民間最終消費支出	8,235,213	7,911,968	▲ 0.6	▲ 3.9	46.2	46.3
(1) 家計最終消費支出	8,074,342	7,722,007	▲ 0.8	▲ 4.4	45.3	45.1
a 食料・非アルコール	1,309,281	1,308,980	▲ 0.1	▲ 0.0	7.4	7.7
b アルコール飲料・たばこ	188,618	194,929	2.2	3.3	1.1	1.1
c 被服・履物	255,299	236,601	▲ 4.8	▲ 7.3	1.4	1.4
d 住宅・電気・ガス・水道	2,058,465	2,079,571	▲ 0.9	1.0	11.6	12.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	314,370	330,282	▲ 1.4	5.1	1.8	1.9
f 保健・医療	343,125	357,809	1.6	4.3	1.9	2.1
g 交通	1,015,549	824,189	▲ 2.4	▲ 18.8	5.7	4.8
h 情報・通信	412,683	448,012	▲ 2.7	8.6	2.3	2.6
i 娯楽・スポーツ・文化	477,997	451,982	▲ 2.3	▲ 5.4	2.7	2.6
j 教育サービス	98,702	95,581	▲ 5.4	▲ 3.2	0.6	0.6
k 外食・宿泊サービス	490,822	365,248	▲ 4.8	▲ 25.6	2.8	2.1
l 保険・金融サービス	469,093	453,108	6.3	▲ 3.4	2.6	2.6
m 個別ケア・社会保護・その他	640,338	575,716	2.7	▲ 10.1	3.6	3.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	160,871	189,961	9.3	18.1	0.9	1.1
2 地方政府等最終消費支出	2,172,166	2,662,261	1.1	22.6	12.2	15.6
3 県内総資本形成	4,562,518	4,146,023	2.2	▲ 9.1	25.6	24.2
(1) 総固定資本形成	4,459,454	4,304,451	2.1	▲ 3.5	25.0	25.2
a 民間	3,828,391	3,613,501	0.3	▲ 5.6	21.5	21.1
(a) 住宅	593,934	560,886	4.4	▲ 5.6	3.3	3.3
(b) 企業設備	3,234,457	3,052,615	▲ 0.4	▲ 5.6	18.2	17.8
b 公的	631,063	690,950	14.1	9.5	3.5	4.0
(a) 住宅	8,387	8,388	▲ 3.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	64,693	75,211	3.4	16.3	0.4	0.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	557,983	607,351	15.9	8.8	3.1	3.6
(2) 在庫変動	103,064	-158,428	5.5	▲ 253.7	0.6	▲ 0.9
a 民間企業	66,233	-104,139	▲ 40.0	▲ 257.2	0.4	▲ 0.6
b 公的（公的企業・一般政府）	36,831	-54,289	389.2	▲ 247.4	0.2	▲ 0.3
4 財貨・サービスの移出入（純）等	2,843,338	2,384,980	▲ 10.6	▲ 16.1	16.0	13.9
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,547,373	1,196,982	▲ 18.8	▲ 22.6	8.7	7.0
(2) 統計上の不突合	1,295,965	1,187,998	-	-	7.3	6.9
5 県内総生産（市場価格1+2+3+4）	17,813,235	17,105,232	▲ 1.5	▲ 4.0	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	526,407	410,461	16.1	▲ 22.0	3.0	2.4
県民総所得（市場価格表示）	18,339,643	17,515,693	▲ 1.0	▲ 4.5	103.0	102.4

（備考）各項目の構成比は、「5 県内総支出」を100として算出しています。

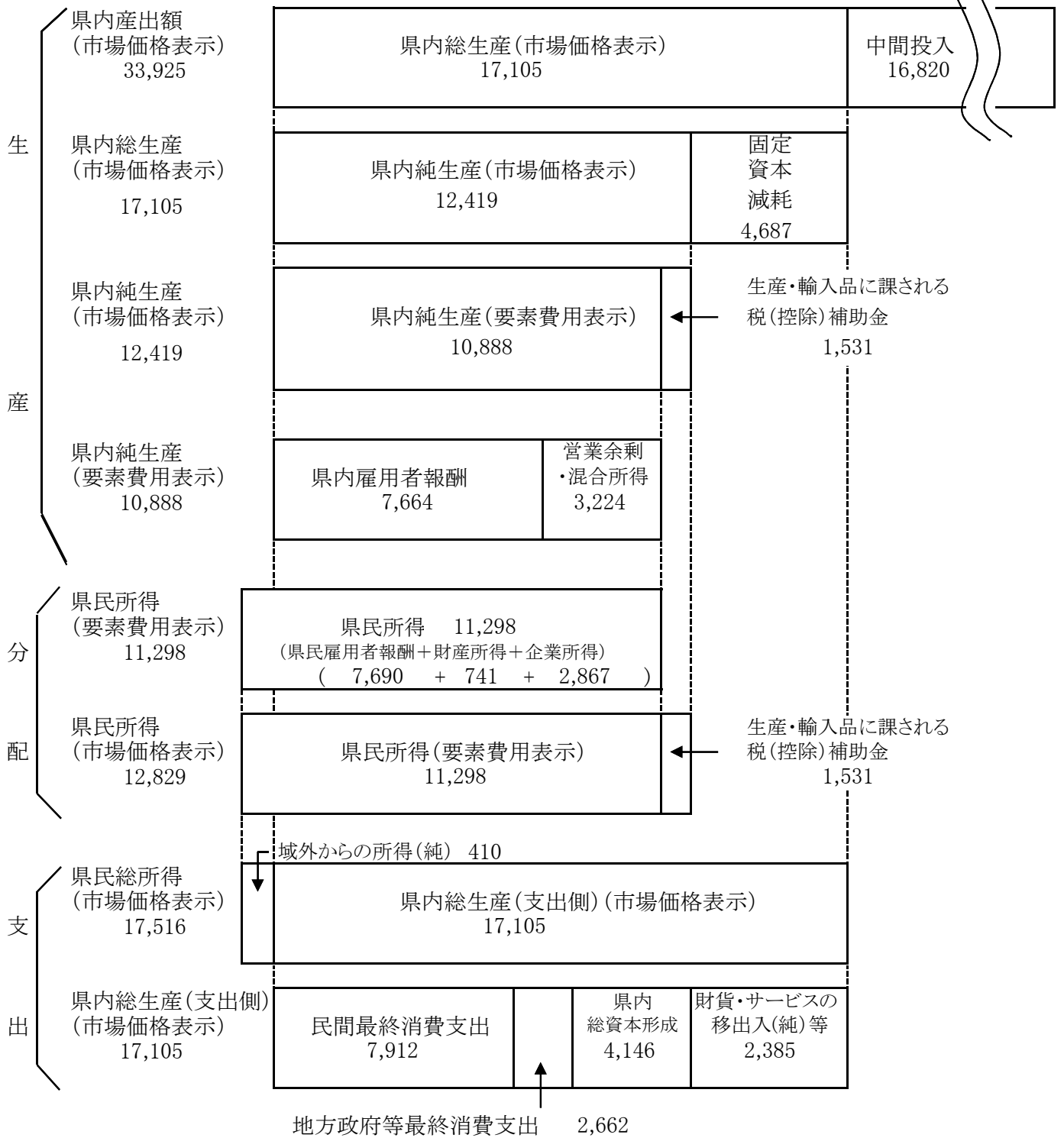
— 時系列関連指標 —

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県経済成長率 名目 (%)	—	0.6	2.2	▲ 0.1	3.3
実質(連鎖) (%)	—	0.6	1.8	▲ 1.9	1.8
2 国経済成長率 名目 (%)	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3
実質(連鎖) (%)	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7
3 名目県内総生産(=県内総支出) (百万円)	16,508,929	16,613,609	16,973,567	16,956,569	17,523,434
[市場価格表示] A (%)	—	0.6	2.2	▲ 0.1	3.3
4 実質県内総生産 (百万円)	17,122,807	17,230,958	17,543,014	17,217,137	17,526,833
(H27暦年連鎖方式) B (%)	—	0.6	1.8	▲ 1.9	1.8
5 中間投入 (百万円)	15,946,143	16,018,114	16,325,939	16,191,636	16,201,829
(%)	—	1.3	2.7	▲ 0.9	3.7
6 固定資本減耗 (百万円)	4,208,930	4,158,174	4,166,069	4,135,756	4,186,041
(%)	—	1.2	4.1	▲ 1.2	3.9
7 生産・輸入品に課される税 (百万円)	1,171,387	1,186,151	1,232,993	1,353,680	1,445,254
(控除)補助金 (%)	—	1.3	3.9	9.8	6.8
8 県内純生産 (百万円)	11,128,613	11,269,285	11,574,505	11,467,132	11,892,139
[要素費用表示] C (%)	—	1.3	2.7	▲ 0.9	3.7
9 県内雇業者報酬 (百万円)	7,396,482	7,496,792	7,592,271	7,629,367	7,457,863
(%)	—	1.4	1.3	0.5	▲ 2.2
10 県民所得 (百万円)	11,474,892	11,610,063	12,084,191	11,941,956	12,412,643
[要素費用表示] D (%)	—	1.2	4.1	▲ 1.2	3.9
11 県民雇業者報酬 (百万円)	7,391,157	7,489,896	7,587,083	7,624,883	7,455,504
(%)	—	1.3	1.3	0.5	▲ 2.2
12 県民可処分所得 (百万円)	12,943,077	13,017,358	13,440,513	13,267,853	13,851,768
[市場価格表示] E (%)	—	0.6	3.3	▲ 1.3	4.4
13 名目県民総所得 (百万円)	16,855,208	16,954,387	17,483,253	17,431,392	18,043,937
[市場価格表示] F (%)	—	0.6	3.1	▲ 0.3	3.5
14 名目民間最終消費支出 (百万円)	8,069,453	8,122,081	8,322,491	8,206,093	8,289,306
G (%)	—	0.7	2.5	▲ 1.4	1.0
15 県民一人当たり 県民総所得 F/L=H (千円)	4,493	4,534	4,687	4,693	4,876
(%)	—	0.9	3.4	0.1	3.9
16 県民一人当たり 県民所得 D/L=I (千円)	3,059	3,105	3,240	3,215	3,354
(%)	—	1.5	4.3	▲ 0.8	4.3
17 県民一人当たり 県民可処分所得 E/L=J (千円)	3,450	3,481	3,603	3,572	3,743
(%)	—	0.9	3.5	▲ 0.9	4.8
18 県民一人当たり 民間最終消費支出 G/L=K (千円)	2,151	2,172	2,231	2,209	2,240
(%)	—	1.0	2.7	▲ 1.0	1.4
19 雇業者一人当たり 雇業者報酬 (千円)	4,337	4,396	4,453	4,473	4,372
(%)	—	1.4	1.3	0.5	▲ 2.3
20 県民一人当たり 名目家計最終消費支出 (千円)	2,110	2,129	2,188	2,169	2,197
(%)	—	0.9	2.8	▲ 0.8	1.3
21 県民総人口 [10月1日現在] L (人)	3,751,546	3,739,249	3,729,878	3,714,610	3,700,305
(%)	—	▲ 0.33	▲ 0.25	▲ 0.41	▲ 0.39

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	項目
2016	2017	2018	2019	2020	
0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 4.0	1
0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.9	
0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.5	2
0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 4.1	
17,641,152	17,896,522	18,079,199	17,813,235	17,105,232	3
0.7	1.4	1.0	▲ 1.5	▲ 4.0	
17,691,587	18,027,347	18,257,446	17,950,213	17,077,136	4
0.9	1.9	1.3	▲ 1.7	▲ 4.9	
16,296,609	16,946,672	17,682,206	17,376,127	16,819,638	5
0.2	1.5	0.5	▲ 2.5	▲ 8.2	
4,289,332	4,376,631	4,451,632	4,468,507	4,686,534	6
▲ 0.1	1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 8.8	
1,439,200	1,422,902	1,464,099	1,485,585	1,530,681	7
▲ 0.4	▲ 1.1	2.9	1.5	3.0	
11,912,621	12,096,989	12,163,468	11,859,144	10,888,017	8
0.2	1.5	0.5	▲ 2.5	▲ 8.2	
7,466,666	7,676,327	7,937,246	7,908,950	7,663,670	9
0.1	2.8	3.4	▲ 0.4	▲ 3.1	
12,394,270	12,588,334	12,616,943	12,385,551	11,298,478	10
▲ 0.1	1.6	0.2	▲ 1.8	▲ 8.8	
7,469,780	7,684,788	7,954,026	7,929,661	7,689,849	11
0.2	2.9	3.5	▲ 0.3	▲ 3.0	
13,847,513	13,907,210	13,897,418	13,815,764	13,581,577	12
▲ 0.0	0.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.7	
18,122,802	18,387,866	18,532,674	18,339,643	17,515,693	13
0.4	1.5	0.8	▲ 1.0	▲ 4.5	
8,194,178	8,289,946	8,284,633	8,235,213	7,911,968	14
▲ 1.1	1.2	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.9	
4,911	4,996	5,054	5,020	4,821	15
0.7	1.7	1.2	▲ 0.7	▲ 4.0	
3,359	3,420	3,441	3,391	3,110	16
0.1	1.8	0.6	▲ 1.5	▲ 8.3	
3,752	3,779	3,790	3,782	3,738	17
0.2	0.7	0.3	▲ 0.2	▲ 1.2	
2,220	2,252	2,259	2,254	2,178	18
▲ 0.9	1.4	0.3	▲ 0.2	▲ 3.4	
4,359	4,463	4,600	4,566	4,411	19
▲ 0.3	2.4	3.1	▲ 0.7	▲ 3.4	
2,176	2,208	2,219	2,210	2,125	20
▲ 1.0	1.5	0.5	▲ 0.4	▲ 3.8	
3,690,286	3,680,542	3,666,651	3,653,012	3,633,202	21
▲ 0.27	▲ 0.26	▲ 0.38	▲ 0.37	▲ 0.54	

相互関連図

単位:十億円



- 県内総生産(市場価格表示) = 産出額 - 中間投入額 = 県内総支出(市場価格表示)
- 県内純生産(要素費用表示) = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
- 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの所得(純)

※総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているため一致しない場合がある。

## （用語の説明）

### 県民経済計算

1年間の経済活動によって生み出された財貨・サービスを、生産・分配・支出の三面からとらえたもので、経済成長率、経済規模、経済構造等が把握される。

推計方法は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部から提示された「県民経済計算標準方式」（2015年（平成27年）基準版）に準拠している。

### 経済成長率

県経済の成長を包括的に表示するものであって、県内総生産（＝県内総支出）の対前年度増加率をいう。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

### 県内総生産

産出額（売上額等）から中間投入（原材料額等）を差し引いたもの（付加価値）をいう。

### 県内総支出

県民所得として分配されたものは、最終的に消費や投資に回る。消費や投資に回すことを支出という。名目県内総支出は、名目県内総生産と同額である。

- ・総固定資本形成…公共投資、民間設備投資や住宅投資のことである。
- ・民間最終消費支出…家計での飲食費、光熱費、家賃などの消費のことである。
- ・地方政府等最終消費支出…地方政府等（県・市町村・地方社会保障基金）の産出額から、他部門に販売した額（授業料等）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

### 県民所得

生産された粗付加価値は、生産を生み出す要素となったもの（労働、土地、資本）に対して、雇用者報酬、財産所得、企業所得という形で分配される。これらを県民所得という。

- ・県民雇用者報酬…賃金や社会保障雇主負担などである。
- ・財産所得（非企業部門）…利子、配当、地代などである。
- ・企業所得…営業余剰・混合所得に企業部門の財産所得の受払を加えたものである。

### 一人当たり県民所得

県民所得を県総人口で除したもの。企業所得等も含んでおり、県経済の水準を示す指標となるが、県民個人の給与や収入を表わすものではない。

### 「県内」と「県民」

生産活動に携わった人の勤務地に着目して把握するのが県内ベース、人の居住地に着目して把握するのが県民ベースである。

県民経済計算では、生産と支出は県内ベース（県内でどれだけの生産、消費活動が行われたか）、分配は県民ベース（県民がどれだけ所得の配分を受けたか）で捉える。

### 「連鎖方式」と「固定基準年方式」

名目値の実質化の手法につき、生産系列における「連鎖方式」を正式に導入した。「連鎖方式」は、実質化の際に、常に前年の価格構造のウェイトを基準に積み重ねていく手法で、従来の「固定基準年方式」に比べて、最近の経済のウェイト構造が反映されることになる。

富国<sup>有</sup>徳の美しい“ふじのくに”



Shizuoka Prefecture

令和2年度静岡県の県民経済計算(概要版)

令和5年8月編集・発行

静岡県デジタル戦略局データ活用推進課

連絡先 電話 054-221-2298  
FAX 054-221-3609

E-mail: [datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:datakatsuyou@pref.shizuoka.lg.jp)